

## 障がい者制度改革推進本部（第1回）議事要旨

1. 日時：平成21年12月15日

2. 場所：官邸大会議室

3. 出席者：本部長 鳩山 由紀夫 内閣総理大臣  
副本部長 平野 博文 内閣官房長官  
福島 みずほ 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、少子化対策、男女共同参画）  
本部員 菅 直人 副総理、内閣府特命担当大臣（経済財政政策、科学技術政策）  
原口 一博 総務大臣、内閣府特命担当大臣（地域主権推進）  
千葉 景子 法務大臣  
藤井 裕久 財務大臣  
川端 達夫 文部科学大臣  
長妻 昭 厚生労働大臣  
赤松 広隆 農林水産大臣  
直嶋 正行 経済産業大臣  
前原 誠司 国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、防災）  
中井 治 国家公安委員会委員長  
亀井 静香 内閣府特命担当大臣（金融）  
仙谷 由人 内閣府特命担当大臣（行政刷新）  
（以下、代理出席）  
西村 智奈美 外務大臣政務官  
大谷 信盛 環境大臣政務官  
長島 昭久 防衛大臣政務官

4. 議事概要

- (1) 冒頭、鳩山本部長から「この本部で、障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備をしていく。障害のある方にも入っていただいて、障害のない方とは異なる処遇を余儀なくされているという問題に取り組みたい」との挨拶があった。
- (2) 障害者制度改革の推進体制と今後の進め方について、泉内閣府大臣政

務官から説明があった。

(3) 以下のような議論が行われた。

○原口本部員

障害者権利条約は画期的な条約。条約の理念を十分に反映させる必要がある。

「障がい」はその人に起因するのではなく、社会の側に起因するという観点から施策を見直す必要がある。

○福島副本部長

「障害」の表記についてだが、社民党、民主党のマニフェストでは「がい」を使っている。

○長妻本部員

障害者支援については、今後、この本部等において、関係者の御意見を伺いながら検討を進めていきたいと考えているので、関係大臣の皆様の御協力をお願いしたい。

○西村外務政務官

条約批准は重要な課題。条約批准の前提となるのは、モニタリング機関の設置と合理的配慮の法定化。これらを国内制度に取り入れ、早期の条約批准に向けてがんばっていききたい。

「害」の表記について、先日、中央障害者施策推進協議会に出席したとき、平仮名に変えても政策の中身が転換しなければ意味がないとの意見が相次いで出た。名称は名称として、中身の議論にも入って行って欲しい。

(4) 最後に、福島副本部長から、「障害者制度改革は、全ての閣僚の御協力が不可欠。今後、障害のある方々の御意見もしっかりと受け止めながら、この本部を中心として、『いのちを大事にする政治』、誰もが尊厳を持って、生き生きと暮らせる社会を実現してまいりたい。よろしく願いしたい」との挨拶があった。

以 上